

高活協通信(2024年10月号)

発行：一般社団法人 高齢者活躍支援協議会

<http://www.agenomics.org>

◆◆◆高活協ニュース◆◆◆

■お知らせ

- 今月の“「定年後の仕事」情報欄”は、「6年ぶりに改訂された高齢社会対策大綱」です。
- 高活協ホームページを更新しました。
 - ・「高活協ホームページ」の URL は以下の通りです。

<http://www.agenomics.org>

高活協は会員の皆様に毎月1回「高活協通信」を配信させていただいております。この通信活動を会員の皆様と高活協とのコミュニケーションの機会とさせていただきたく考えております。つきましては、皆様のご意見や提供したい話題などがございましたら、本配信メールへの返信にてお寄せいただければ幸いです。

■2024年9月の主な活動

- 高活協は現在、比較的少人数の会議・イベント等、あるいは ZOOM 等を利用したオンラインの会議・イベント等を適宜実施しております。
- 高活協が加盟している高齢社会 NGO 連携協議会(高連協)は、2025年2月に設立25周年記念イベントを開催する予定ですが、開催に向けた実行委員長に高活協が選任されました。そして2024年9月30日に委員長選任後の最初の実行委員会が開催されました。
- 今月の“「定年後の仕事」情報欄”では、「6年ぶりに改訂された高齢社会対策大綱」について掲載させていただきました。
- 高活協ホームページの「アーカイブ」ページに、「高活協通信(2024年9月号)」を掲載しました。
- 2024年9月、生涯現役社会の実現に向けた行政や企業などの動向に関する情報収集を行いました。なお、「◆◆◆生涯現役社会の実現に向けてー トピックス ◆◆◆」のコーナーでは、“「定年後の仕事」関連情報”を適宜掲載しています。

◆◆◆高活協主催/共催イベントの紹介◆◆◆

■これまで高活協が主催した(共催含む)イベントの報告書/記録集

過去に高活協が主催・共催したイベント(シンポジウム、セミナー/フォーラム)の報告書や記録集は、高活協ホームページの「高活協アーカイブ」ボタンをクリックしてご覧になれます。(ホームページは下記 URL)

<http://www.agenomics.org/>

◆◆◆高活協会員関連イベント等のご紹介◆◆◆

会員のご希望があればご紹介記事を適宜掲載させていただく予定です。

◆◆◆生涯現役社会の実現に向けて – トピックス◆◆◆

生涯現役社会は、「職業寿命」「社会活動寿命」「健康寿命」「資産寿命」という 4 つの寿命の延伸が相乗効果をもたらす社会、すなわち「それぞれの寿命の伸びが相互に他の寿命も伸ばす」という好循環がもたらされる社会です。そんな生涯現役社会の実現に向けた最近の動きを紹介していきます。

■ちょっとした話 – 約6割が「外部シニア人材の受け入れに前向き」/日商調査

日本商工会議所は2024年9月5日、中小企業を対象とした「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」結果を発表した。人手が「不足している」企業は6割超(63.0%)で、運輸業、建設業は約8割に達する。外部シニア人材について、4社に1社(25.5%)が「既に受け入れている」と回答。「適当な人材がいれば受け入れたい」(35.2%)と合わせれば、約6割(60.7%)が受入れに前向きだった。外国人材については、半数以上(51.6%)が前向き。このほか、女性、障害者の雇用についても調べている。(情報提供:労働調査会坂巻大氏)

■「定年後の仕事」情報欄

- 2021年4月から施行された改正高年齢者雇用安定法(=70歳就業法)では、定年後の継続雇用だけでなく、継続的な業務委託や社会貢献活動への支援といった措置も選択肢になっており、高齢者の多様な働き方を後押ししています。
- 今後このトピックスのコーナーでは、「定年後の仕事」に関連した情報を適宜掲載していきます。高齢者の就業を考える際の参考にしていただければ幸いです。

6年ぶりに改訂された高齢社会対策大綱

2024年9月13日、6年ぶりの改定となる高齢社会対策大綱が閣議決定されました。新大綱では、従来にも増して、就業など高齢者の活躍の重要性が強調されていました。ここでは、大綱の「2 基本的考え方」の中の「(1)年齢に関わりなく希望に応じて活躍し続けられる経済社会の構築」までの部分を抜粋して以下に紹介します。

高齢社会対策大綱の「2 基本的考え方」

我が国の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は年々上昇し、2023年(令和5年)時点では29.1%となっている。2025年(令和7年)には「団塊の世代」が75歳以上となり、また2030年代後半には85歳以上人口が初めて1,000万人を超え、2040年(令和22年)には「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる。65歳以上人口は2040年代前半でピークを迎えると推計されている。それ以降、65歳以上人口は減少

に転じるものの、少子化の影響等により高齢化率は引き続き上昇を続け、2070年(令和52年)には38.7%に達すると見込まれている。

高齢化率の上昇に伴い、生産年齢人口は2040年(令和22年)までに約1,200万人減少することが見込まれており、労働力不足や経済規模の縮小等の影響が懸念されるとともに、地域社会の担い手の不足や高齢化も懸念される。

こうした中、約20年間で、平均寿命は男女共に約3歳延伸している。また、医学的にも、様々な科学的根拠を基に高齢者の体力的な若返りが指摘されて久しい。65歳以上の就業者数は20年連続で前年を上回って過去最高となり、就業意欲の高まりもみられている。高齢者の体力的な若返り等を踏まえ、年齢に関わらず、それぞれの意欲や能力に応じて、経済社会における様々な活動に参画する多様な機会を確保し、その能力を十分に発揮できる環境を創っていく重要性がますます高まっている。

一方で、今後一人暮らしの高齢者や認知機能が低下する人等の更なる増加等が見込まれるとともに、人と人とのつながりの希薄化や、望まない孤独・孤立に陥るリスクの高まりも懸念されており、地域社会のつながりや支え合いによる包摂的な社会の構築が求められている。

このように高齢社会をめぐる様々な変化が急速に進んでおり、これらの変化に伴う社会課題に適切に対処し、持続可能な経済社会を構築していくため、以下の3つの基本的な考え方にのっとり、高齢社会対策を推進する。

(1) 年齢に関わりなく希望に応じて活躍し続けられる経済社会の構築

あらゆる世代が年齢に関わりなく、それぞれの希望に応じて、活躍できる社会を構築することは、個々人にとってもウェルビーイングの高い社会の実現につながる。また少子高齢化やそれに伴う生産年齢人口の急減等の変化の中で、経済や地域社会において幅広い世代の担い手の確保を可能とし、経済社会を持続可能なものとする上で有効である。

そのためには、高齢者の体力的な若返りや長寿化が進む中で、高齢期においても、希望に応じて、自らの知識、経験等を活かせる居場所を持ち、就労や社会活動等多様な活躍の機会が得られる環境を整備していくことが必要である。また、そのことは高齢世代からその下の世代への知識、経験等の継承にもつながる。その際、活躍の姿は様ではなく、個々人の心身の状況等に応じて、様々な健康や活躍の姿があることに留意しつつ、必要に応じたサポートも受けながら、自立して主体的に活躍の在り方を選択していけるようにするとともに、一人一人の多様な活躍を後押しする新たなテクノロジーの「身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含むものである。また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念」(教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定))として用いている。開発や社会実装も併せて進めていく必要がある。

また、若年世代においても、個々の希望に応じた活躍がより望ましい成果につながるよう、スキルアップや社会におけるデジタル技術の適切な活用等を通じて労働生産性の向上を図っていくことが重要である。

(2) 一人暮らしの高齢者の増加等の環境変化に適切に対応し、多世代が共に安心して暮らせる社会の構築(省略)

(3) 加齢に伴う身体機能・認知機能の変化に対応したきめ細かな施策展開・社会システムの構築(省略)

◆◆◆ 「高齢者就労関連サイト」紹介コーナー ◆◆◆

■ 高齢者雇用の総合誌『エルダー』のご紹介

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が発行する高齢者雇用の総合誌「エルダー」に関する情報は、下記の URL からご覧いただけます。

[啓発誌「エルダー」 | 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 \(jeed.go.jp\)](http://jeed.go.jp)

◆◆◆

配信先メールアドレスの変更をご希望の方、また配信が不要な方は高齢者活躍支援協議会・事務局までご連絡ください。

本通信に対するご意見やご感想をお聞かせください。

また、本通信に掲載してほしい情報等がありましたら、ぜひご連絡ください。

一般社団法人高齢者活躍支援協議会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 17-2 兜町第 6 葉山ビル 4 階

TEL: 03-6555-3926 HP: <http://www.agenomics.org>
